議題1：原子力災害対策計画の策定について

資料1

市名		各市の状況
1	名古屋市	本市では、平成25年5月30日に開催された愛知県防災会議において、愛知県地域防災計画（原子力災害対策計画（案））の策定が決定されたのを受け、名古屋市地域防災計画への反映を検討しております。 なお、策定時期等にありましては未定となっております。
2	豊橋市	本市は静岡県浜岡原発から約60kmの距離に位置しており、東日本大震災において原子力発電所の事故の影響が広範囲に及んだことを考えると、本市においても原子力災害対策を強化する必要があると思われるため、愛知県と同様に原子力災害計画を策定することを検討している。
3	岡崎市	岡崎市地域防災計画は、地震災害対策計画編と風水害等対策計画編の両計画をもって構成されており、原子力災害に関する対策については風水害等対策計画編に記載されている。 今後も原子力災害対策計画編の別途作成はせず、現行の風水害等対策計画編の記述修正を行う予定である。
4	一宮市	当市では、地域防災計画を「風水害・原子力災害等対策計画」と「地震災害対策計画」の2冊に分冊して策定しています。本年に示される予定の愛知県地域防災計画（原子力災害対策計画）に合わせて、原子力災害対策計画として策定する予定です。原子力発電所からの距離は離れているものの、放射能拡散の報道等がされた場合には、市民の不安が煽られることが想定されます。市として原子力災害についての対策を、あらかじめ策定し、周知することが必要だと考えています。
5	瀬戸市	1　愛知県地域防災計画（原子力災害対策計画）の策定に合わせた、瀬戸市地域防災計画の修正（原子力災害対策計画の策定）は、当面（今年度内）は行わない。 2　現行の「瀬戸市地域防災計画－風水害等災害対策－」内の「第25章　放射性物質及び原子力災害応急対策」の中で、県の「原子力災害対策計画」内容の内、必要最小限の修正（記述）を行う。（情報の収集・伝達系統を一部修正）、その他）
6	半田市	当市においても同様に原子力災害対策計画を策定する根拠が見出せない状況です。地域防災計画には「風水害・原子力等災害対策計画編」として記載しているが、地域防災計画内に「原子力災害対策計画編」として記載する予定や単独で「原子力災害対策計画」を策定する予定は無い。
7	春日井市	本市の地域防災計画は、地震災害対策計画及び風水害等災害対策計画で構成されており、平成24年度の愛知県地域防災計画の修正において記述が加えられた「県外の原子力発電所又は原子炉施設における異常時対策」については、昨年度、本市の地域防災計画に反映しております。 今年度、愛知県地域防災計画（原子力災害対策計画）が策定されましたが、現在のところ、本市では原子力災害対策計画を単独で策定することは考えておりません。 今後、放射性物質災害及び原子力災害の本市への影響を十分に整理し、必要な事項については、既存の計画内に記述する、又は、愛知県と同様に単独で原子力災害対策計画を策定する、など検討していきます。

市 名		各　市　の　状　況
8	豊川市	南海トラフ巨大地震に係る愛知県の詳細な被害予測調査の公表及び県地域防災計画の見直し（本年度2回目の防災会議）が、本年秋から冬にかけて実施される予定であるため、本市におきましては、遅くとも年明けから年度末までに防災会議を開催し、本市地域防災計画の抜本的な見直しに併せ、原子力災害対策計画を策定の予定です。 しかしながら、本市の独自性というものを具現化するのはかなり難しいのではないかと考えています。
9	津島市	当市においても小牧市と同様の状況であり、現在策定する予定はありません。
10	碧南市	策定はしておらず、策定の予定も現在のところありません。 （『碧南市地域防災計画（風水害等災害対策計画）』の中で、放射性物質及び原子力災害予防対策について記載しています。）
11	刈谷市	現状では、地域防災計画への反映等の検討はしていない。
12	豊田市	昨年度提出した、原子力災害対策計画素案への意見への対応では 「市町村地域防災計画は市町村防災会議で定めることになっており、最終的な判断は市町村防災会議で行うことになるが、原子力災害対策計画の策定は、本県においては、原発からの距離から、法律等で策定が義務づけられていない。県内市町村においても、原発からの距離感等、認識も様々であり、必ずしも原子力災害対策に係る計画を持つことは義務づけられているものではないが、計画策定の具体化については、市町村において十分に議論のうえ対応されたい。また、現行計画の修正や原子力災害対策計画を新たに策定する際には、本計画を参考とされたい。」 とありました。 豊田市は浜岡原発から約80km、敦賀原発からは約100kmの距離があり、義務づけられていない原子力災害対策計画を策定する根拠が見出せません。現時点では、策定は未定で県内他市町村の状況を参考に検討中です。
13	安城市	本市においては、原子力災害対策計画の策定予定はありません。 すでに、地域防災計画の風水害等災害対策計画編に原子力災害に関する事項も掲載しておりますので、その範囲で見直しを行ってまいりたいと考えています。
14	西尾市	現在のところ原子力災害対策については、地域防災計画（風水害等災害対策編）に情報伝達系統等を記載しております。 本年度の改定においても、原子力災害対策計画を策定する予定はありません。
15	蒲郡市	東三河地域は、県内でも浜岡原発に近い位置にあり、原子力災害対策計画を策定する必要性はあると考えています。また、蒲郡市としては、今のところ県と同じように風水害編から分離して原子力災害対策計画を策定していきたいと考えているところです。
16	犬山市	現在、原子力災害対策の計画策定を模索していますが、方向性が定まっていない状況です。 当市としても他市町村の動向をお伺いしたい。
17	常滑市	愛知県自体はPAZ、UPZなど、防護措置を準備する地域には入っておりませんが、福島第一原子力発電所の事故では、発電所から遠い南関東の都県でも放射線や放射性物質などの影響が確認されていることから、防護措置を準備する地域の指定がなされてなくても、事故発生時の対応について記載、検討を行っておいた方が良いと考えています。 常滑市においては、原子力災害対策計画として別個に整備をする予定はありませんが、県計画内で市に必要な記述について、防災計画内に反映させる予定です。

市名		各市の状況
18	江南市	災害対策基本法第40条で、市町村地域防災計画は、当該市町村に関する事項について掲載することが基本であることから、ご提案のとおり、今回愛知県が策定した被害想定において対象外ということであれば、あえて市町村防災計画に原子力対策編を追加する必要はないものと考えております。しかし、東日本大震災での教訓からも想定外の事象についてもある程度考慮する必要があること、現在、風水害編で、一部原子力対策に関する記載があるため、その文言について整理する必要があることなどから、今後は、愛知県の見直しに至った経緯を踏まえ、原子力災害対策編追加の必要性について、さらに検討して行く必要があると考えております。
19	小牧市	当面、独立した原子力災害対策計画を策定せず、風水害・原子力等災害対策計画として所要の修正を行っていく。 なお、愛知県が県外避難者の受入れ、スクリーニングの実施主体、安定ヨウ素剤の備蓄等の市町村の役割を具体的に示した段階で独立した原子力災害対策計画の策定を検討する。
20	稲沢市	本市におきましても、貴市と同様に、策定する根拠が明確にならないため、策定予定がありません。
21	新城市	本市は、静岡県の浜岡原発から愛知県内では1番近い市町村となっています。UPZ区域には入っていませんが、原子力緊急事態が発生した場合、市民へ与える心理的動揺や混乱をできる限り低く抑えるとともに、風評被害をはじめとする社会的混乱によるダメージを最小限に抑えていかなければならないと考えています。そのためには、愛知県の地域防災計画と整合性を図っていく必要があると考え、原子力災害対策計画を策定していく予定です。
22	東海市	本市においては、原子力災害対策計画の策定について、現在、検討中です。 なお、原子力災害対策計画は、市町村単独での策定は困難であるため、県内市町村が協議・調整し、策定する必要があると考えます。
23	大府市	愛知県の地域防災計画に準じて、「原子力災害対策編」の作成を行っていく予定です。
24	知多市	愛知県地域防災計画を参考に今後の詳細を検討している。
25	知立市	当市におきましても、原子力災害被害の可能性が低く、策定根拠が乏しいため、原子力災害対策計画を個別に策定することは考えておりません。
26	尾張旭市	現在、風水害と原子力等災害をまとめた地域防災計画があるが、愛知県地域防災計画（原子力災害対策計画）に基づき、原子力災害対策を独立させ、地域防災計画を策定する予定である。 原発事故は想定外の事故で、被害想定は難しいと思われるが、事故概要・情報の伝達ルート、避難方法等分かる範囲での対策はとれるようにしておく。
27	高浜市	小牧市様同様に本市においても、任意の策定であれば当面見合わせる方向で検討しています。
28	岩倉市	本市でも同様の理由から積極的に原子力災害対策計画を策定する理由は見出せない状況です。ただし、地域防災計画の中で「放射性物質及び原子力災害応急対策」として1節を設けていますので、その中で関連部分を修正することを検討しています。
29	豊明市	当市においては、今年度南海トラフ地震が発生した場合の被害予測調査を実施し、その結果に基づき来年度以降に地域防災計画を見直す予定です。愛知県が地域防災計画の修正に伴い、原子力災害対策計画を策定することから、他市の状況を参考に当市の地域防災計画に盛り込むかどうかを決めたいと思います。

市名		各市の状況
30	日進市	本市は、原子力災害の影響を受ける可能性が低い地域であることから、従来どおり「風水害等計画」の中で対応していく予定です。
31	田原市	地域防災計画については、平成２４年度末に、従来の「風水害等対策計画」、「地震災害対策計画」をひとつにまとめ、さらに「水防計画」、「津波避難計画」を加え、計画の実効性を高め、機動的に活用できるよう修正した。 原子力災害対策については、地域防災計画内の編として２５年度に提案予定。
32	愛西市	特になし
33	清須市	６月に愛知県地域防災計画の修正において　原子力災害対策計画が策定されたところですが、貴市と同様、策定の根拠を見出せない状況です。しかし、事故が起きた場合、市にとって一番重要なことは、的確な情報を収集し、如何に早く市民等に提供できるかでありますので、策定については、県内市町村の策定予定の状況を参考にし、慎重に検討したい。
34	北名古屋市	本市では、地域防災計画において、原子力災害対策を定めている（平成23年度より）。地域防災計画では、原子力災害の想定、予防対策、災害対策等謳っているが、本年6月の愛知県地域防災計画（原子力災害対策）に従って新たに修正するかについては、検討中。
35	弥富市	当市においても、小牧市と同様に原子力災害対策計画を策定する根拠が見出せないため、本年については策定しない予定です。
36	みよし市	県内市町村と歩調を合わせて対応を検討したい。
37	あま市	原子力災害については、当市も同様に被害想定を把握することが困難なことから、現時点では原子力災害対策計画の策定予定はありません。今後、研修等を通じて原子力災害に対する理解を深めていきたい。
38	長久手市	現在は風水害等災害対策計画編の中に、原子力災害に関する対策について、記載しているが、今後は原子力災害対策計画編を新たに設けることも視野に入れて、検討している。